



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月31日

上場会社名 セブン工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永吉 喜昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 馬淵 雅人

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

TEL 0574-28-7800

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,480	6.6	10	—	△9	—	△51	—
23年3月期第2四半期	5,142	△2.2	△74	—	△95	—	△236	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△3.46	—
23年3月期第2四半期	△15.86	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	11,033	—	4,718	—	4,718	42.8
23年3月期	10,769	—	4,770	—	4,770	44.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 4,718百万円 23年3月期 4,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,980	12.7	340	—	290	—	230	—	15.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	15,577,500 株	23年3月期	15,577,500 株
24年3月期2Q	663,212 株	23年3月期	662,112 株
24年3月期2Q	14,915,055 株	23年3月期2Q	14,918,072 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における事業環境は、3月に発生した東日本大震災や原発事故に端を発した電力供給不安など深刻な状況下で推移したものの、徐々に経済活動が平常を取り戻しつつあります。その一方で、欧州債務問題の深刻化や米国経済の減速など世界的な経済情勢の不安定感や長引く円高、デフレの長期化等もあり依然景気は予断を許さない状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、東北地方における住宅復旧の動きが顕在化してきたことや震災後冷え込んでいた消費マインドが改善され首都圏を中心に市場は回復傾向にあるなど持ち直しの動きが顕著になっております。

このような環境下、当社におきましては、第1四半期の低迷を打開すべく、更なる生産性向上、販売強化に取り組んでまいりました。

化粧建材事業、積層建材事業においては、市場の混乱が収束しつつあるなか、和風造作材や積層階段など安定的に受注が確保できたことに加え、生産工程の改善など更なる生産性向上、合理化・効率化に努めた結果、両事業部門の業績は堅調に推移いたしました。

木構造建材事業においては、プレカットを中心に既存顧客に対する拡販営業や新規開拓を積極的に推進してきたことにより販売が大幅に増加いたしました。また、販売増加に対応するため、合板加工機、羽柄加工機の新設など設備増強を行うとともに生産シフトの見直しなど増産体制の構築に努めました。第1四半期と比較して大幅に改善が図られたものの、販売増加に伴う管理面や厳しい価格競争を背景とした収益性など解決すべき課題も明確となりました。

本社を主力の生産拠点である美濃加茂工場の敷地内に移転いたしました。これにより、賃借料等の削減を図るとともに生産部門に対する管理部門のサポートがより緊密に行える体制となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は54億80百万円と前年同四半期と比較し、3億37百万円(6.6%)の増収となりました。収益面では営業利益10百万円(前年同四半期は営業損失74百万円)、経常損失9百万円(前年同四半期は経常損失95百万円)、四半期純損失51百万円(前年同四半期は四半期純損失2億36百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、110億33百万円となり、前事業年度末と比べ2億63百万円増加となりました。これは主にたな卸資産及び売上債権等の増加によるものであります。

負債につきましては、63億14百万円となり、前事業年度末と比べ3億15百万円増加となりました。これは仕入債務及び長期借入金等の増加によるものであります。

純資産については、47億18百万円となり、前事業年度末と比べ51百万円減少しております。これは主に四半期純損失の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ1.5%減少の42.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7億21百万円となり、前事業年度末と比べ0百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は29百万円(前年同四半期は得られた資金2億39百万円)となりました。これは主に減価償却費1億72百万円、減損損失50百万円及び仕入債務の増加94百万円等の得られた資金があったものの、売上債権の増加1億15百万円及びたな卸資産の増加2億27百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億61百万円となり、前年同四半期と比較し97百万円増加となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入30百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2億48百万円及び無形固定資産の取得による支出50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億90百万円(前年同四半期は使用した資金19百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億6百万円があったものの、短期借入金の純増額1億及び長期借入金による収入1億円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

日本経済は震災復興の動きが本格化し、景気も回復基調を辿ることが期待されるものの、海外経済の動向や円高の影響など懸念材料も存在し、依然不透明な情勢が続くものと予測されます。

こうした状況下、化粧建材事業及び積層建材事業につきましては、市況の回復を背景に引き続き安定した受注確保に努めるとともに、NC加工機の新規導入、塗装ラインの改修など生産性向上、品質向上を図ります。

木構造建材事業においては、これまで販路拡大、設備増強など事業拡大に注力し、安定した事業基盤を構築しております。今後は収益性向上を重点課題とし、一層の合理化、効率化に邁進するとともに原価管理、生産管理に関するシステム化の推進や設計積算業務におけるCADシステムの拡充など管理、事務業務の生産性向上に努めます。

これらの施策により、第3四半期以降につきましては、市場の回復傾向が継続すると予測されるなか、更なる生産性向上、販売強化等の方策を講じる所存であり、通期の業績予想につきましては、平成23年4月28日に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(3) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722	721
受取手形及び売掛金	3,235	3,351
商品及び製品	297	203
仕掛品	248	389
原材料及び貯蔵品	799	980
その他	144	152
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	5,444	5,794
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,181	1,148
土地	2,968	2,917
その他(純額)	804	812
有形固定資産合計	4,954	4,879
無形固定資産	188	200
投資その他の資産		
投資有価証券	30	—
その他	246	252
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	182	158
固定資産合計	5,325	5,238
資産合計	10,769	11,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,585	2,687
短期借入金	1,222	1,345
未払法人税等	17	13
賞与引当金	30	—
その他	414	379
流動負債合計	4,269	4,426
固定負債		
長期借入金	1,490	1,659
退職給付引当金	116	115
役員退職慰労引当金	77	82
資産除去債務	14	2
その他	29	28
固定負債合計	1,729	1,888
負債合計	5,999	6,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	△138	△190
自己株式	△239	△239
株主資本合計	4,770	4,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	4,770	4,718
負債純資産合計	10,769	11,033

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	5,142	5,480
売上原価	4,567	4,779
売上総利益	575	701
販売費及び一般管理費	650	690
営業利益又は営業損失(△)	△74	10
営業外収益		
受取配当金	0	—
仕入割引	0	0
受取手数料	2	2
雇用調整助成金収入	—	2
その他	3	6
営業外収益合計	6	10
営業外費用		
支払利息	20	20
売上割引	7	10
その他	0	1
営業外費用合計	27	31
経常損失(△)	△95	△9
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	17
貸倒引当金戻入額	2	—
その他	0	—
特別利益合計	2	20
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	2	7
投資有価証券評価損	124	—
保険解約損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	—
減損損失	—	50
その他	0	0
特別損失合計	137	59
税引前四半期純損失(△)	△230	△48
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	1	△1
法人税等合計	6	2
四半期純損失(△)	△236	△51

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△230	△48
減価償却費	137	172
負ののれん償却額	△1	△1
減損損失	—	50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△30
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	20	20
固定資産除売却損益(△は益)	2	5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△17
投資有価証券評価損益(△は益)	124	—
売上債権の増減額(△は増加)	681	△115
たな卸資産の増減額(△は増加)	△125	△227
仕入債務の増減額(△は減少)	△416	94
その他	70	97
小計	269	△0
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△21	△20
法人税等の支払額	△10	△8
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	239	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164	△248
有形固定資産の売却による収入	1	14
無形固定資産の取得による支出	△21	△50
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	—	30
その他	21	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450	100
長期借入れによる収入	800	500
長期借入金の返済による支出	△369	△306
リース債務の返済による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19	290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56	△0
現金及び現金同等物の期首残高	734	722
現金及び現金同等物の四半期末残高	791	721

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。